

令和6年度
水産加工連携プラン支援事業

取組状況

令和7年3月末版

●●● 目次 ●●●

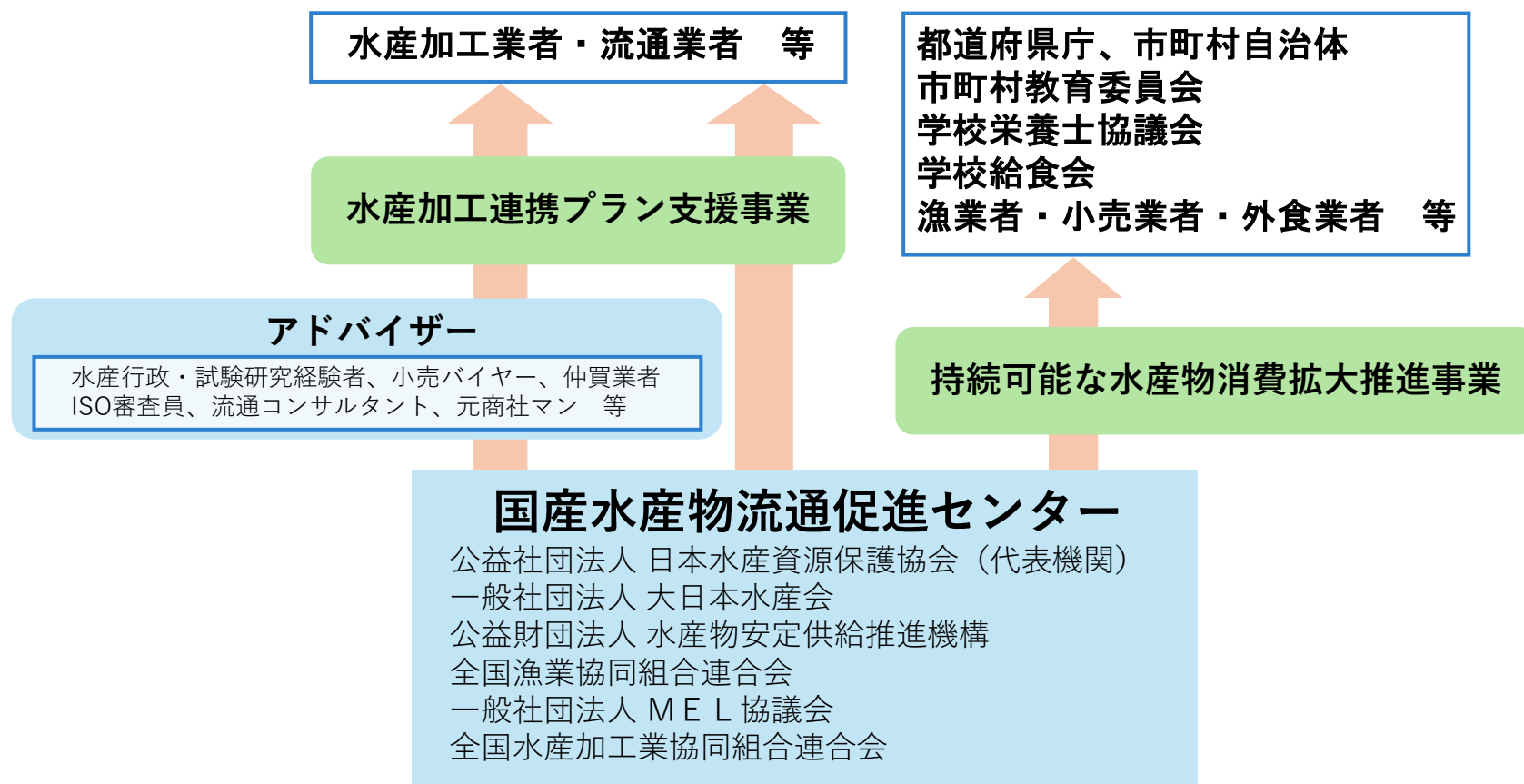
I. 国産水産物流通促進センターについて	1
II. 水産加工連携プラン支援事業とは	2
III. 活動内容	
1. 加工流通等連携プラン策定支援事業	
(1) 事業説明会及び企業マッチング	3
(2) アドバイザー派遣	6
2. 連携協議会及び加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業	9
IV. 水産加工連携プランのお問合せ先	12

国産水産物流通促進センター

I. 国産水産物流通促進センターについて

- 水産物の加工・流通に関係する幅広い分野に知見を有する水産関係団体によって、水産物流通の川上（産地）から川下（消費地）までの流通過程の課題を解消するため、消費者ニーズに対応しようとする加工・流通業者の取組や、魚食普及を進めようとする水産関係者の取組等に対する支援を、平成25年度（2013）から行ってきました。
- 12年目の令和6年度は、水産加工連携プラン支援事業・持続可能な水産物消費拡大推進事業の実施主体となり、引き続き加工・流通業者へのアドバイスや加工機器導入に対する助成、魚食普及に向けた取組を実施しています。

【国産水産物流通促進センターの体制】



Ⅱ．水産加工連携プラン支援事業とは

水産加工業は、国民への水産物の安定供給に重要な役割を果たしていますが、原材料不足や人手不足、輸送能力不足、経営力向上といった課題に直面しています。本事業はこれらの解決に向け、生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者や、金融機関等の専門家の連携による水産加工・流通の取組を総合的に支援し、水産加工業の生産力向上と持続性の両立を図ることを目的としています。

1．加工流通等連携プラン策定支援事業

水産加工・流通の課題解決に取り組むことを目的とした、全国説明会の開催や、企業間マッチングのための活動を行い、協議会（以下「連携協議会」という。）の立ち上げを支援しました。また、連携協議会による水産加工・流通の課題解決に向けた計画（以下「連携プラン」という。）策定を、アドバイザー派遣などにより支援しました。

（１）事業説明会及び企業マッチング

（２）アドバイザー派遣

2．連携協議会及び加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業

認定を受けた連携プランに基づいて、連携協議会が実施する以下の取組を実行するために、必要な経費を支援しました。

ア 資源状態の良い魚種への原材料転換、低・未利用魚を利用した新商品開発等、海洋環境の変化等に伴う原材料不足に対処し、環境負荷の少ない原材料調達を行う取組

イ ICTやDX等の先端技術によるイノベーションや、省エネ機器の導入、高品質な商品作り、ECを利用した販路開拓等により、生産性を向上させる取組

ウ 流通の効率化、作業自動化等を通じて人手不足を解消し無駄のない持続的な供給体制を構築する取組

エ その他持続可能な水産加工流通業の実現に資する取組

Ⅲ. 活動内容

1. 加工流通等連携プラン策定支援事業

(1) 事業説明会及び企業マッチング

連携協議会の立ち上げに向けた、全国各地における説明会、企業マッチングのための企画運営や情報発信等を行いました。

①事業説明会

○連携協議会の立ち上げに向けた説明会の開催

開催日	内 容	参加者数
令和6年5月23日	オンラインにて全国説明会の実施	60名
令和6年6月13日	対馬市水産加工連携協議会総会にて会員に事業説明	30名
令和6年8月22日	福井県水産会館で説明会・勉強会開催	13名
令和6年10月17日	千葉県教育会館会議室で説明	13名
令和6年10月22日	焼津市商工会議所で説明会・勉強会開催	31名
令和6年10月23日	オンラインにて三井共同建設コンサルタント株式会社主催の沿岸自治体職員宛てセミナーにて事業説明	50名
令和7年3月25日	石巻市水産総合振興センターにて石巻の水産加工業者等に対し事業説明	13名



※その他必要な都度事業説明を実施

②企業間マッチング

○企業マッチングのための企画運営や情報発信等

1) 水産加工に関する相談窓口の設置

水産物安定供給推進機構（以下「安定機構」という。）のホームページに問い合わせフォームを設置。水産加工業者の課題を収集し、アドバイザー派遣や課題解決を行う場を提供しました。（問い合わせ件数4件）

2) 情報交換を行う場の提供

開催日	開催内容	参加者数
令和6年 10月11日	【事例報告】 1) 焼津のかつお利用開発協議会（株式会社いちまる） 2) 宗像市水産物加工推進協議会（宗像市産業振興部水産振興課） 3) 東京湾産魚介有効活用推進連携プロジェクト協議会（株式会社匠水産） 4) 石巻における連携事例（石巻うまいもの株式会社） 5) ニシンへの魚種転換事例（株式会社竹田食品）	対面出席45名 オンライン93名 計138名
令和7年 1月31日	【基調講演】 「水産加工業を取り巻く状況と補助事業（未利用・低利用資源の有効活用と取組事例）」（東京海洋大学工藤教授） 【事例報告】 1) 日本未利用魚活用協議会（株式会社富山ねるものコーポレーション） 2) 広島未利用魚新商品開発協議会（広島魚市場株式会社） 3) 魚種転換の取組事例（長崎県漁業協同組合連合会） 4) 大隅地区未利用魚加工連携協議会（有限会社昌徳丸）	対面出席63名 オンライン144名 計207名



安定機構webページに報告会の概要報告書等資料を掲載しています：

<https://www.fishfund.or.jp/jigyoku14.html#houkokukai1>

3) 企業マッチングのための活動

(プッシュ型専門家派遣)

水産加工業者が抱える課題解決を図るため、企業マッチングのための専門家を派遣する、プッシュ型派遣を行いました。水産加工業者の現状や課題の把握を行うとともに、課題解決のための相手先企業を紹介しました。

また、専門家による情報提供のほか、他の地域における状況や、本事業による取組事例を含む他の先進的な事例紹介等、困っている水産加工業者の知見が不足している部分を補完し、よりよい取組計画策定に導く観点で派遣を実施しました。

○専門家 1名登録 →順次登録者を増やす傾向

○派遣実績 2社

○派遣効果 1社に対して2回の訪問を実施
飲食店での試食会の実施などを通じた
新たな商品を開発予定



(2) アドバイザー派遣

水産加工・流通分野の課題解決に向けた連携プランの内容検討のための、アドバイザー派遣を行いました。

- ・事業者等による申出による**申請型**
- ・アドバイザーの掘り起こしによる**提案型**
- ・**その他フォローアップ**

申請型アドバイス（19件）

事業者名	県域	事業者名	県域
大ワ大和水産(株)	北海道	(株)イリイチ食品	山口県
(株)道水	北海道	萩市水産課	山口県
中標津地方魚菜(株)	北海道	(株)トクスイ	徳島県
山喜石田水産(株)	北海道	宗像市水産振興課	福岡県
(株)高浜	宮城県	勝連漁協	沖縄県
(有)粉長商店	茨城県		
(株)岡崎水産	東京都		
(株)極洋	東京都		
魚津漁協	富山県		
(株)富山ねるものコーポレーション	富山県		
福井缶詰(株) x2回	福井県		
(株)御前崎フーズ	静岡県		
(株)白藤製菓	愛知県		

提案型アドバイス（7件）

事業者名	県域
王子サーモン(株)	北海道
(株)マルヒラ川村水産	北海道
丸友しまか(有)	岩手県
(株)ヨネダ	富山県
(株)大長増田商店	静岡県
(株)大漁	愛媛県
(株)予州興業	愛媛県

その他フォローアップ（3件）

事業者名	県域
大ワ大和水産(株)	北海道
(株)大漁	愛媛県
(株)中辰	愛媛県

アドバイザー派遣によるアドバイス事例

【課題】

- ・ハモは旬の時期を外れると価格が大きく下落するため、シーズン外でも加工原料として保管できる設備を入れたい。
- ・漁獲の主流が少量多品種の小魚のため、仕入れる魚の大きさ等が安定しない。魚種も近年変化しており、得意先が求める下処理加工の品質が課題となっている。
- ・加工現場の従事者が少人数の上高齢化しているため、作業を機械化する必要性がある。

【アドバイス】

- ・構成員である魚市場の、情報が早く正確に分かる優位性を活かし、加工会社とともに漁業状況に応じた効果的な戦略を立ててみる。
- ・一次加工だけでなく、より付加価値の高い商品開発を目指した機器を導入し、ハモに関しても時期の違い・サイズの違いにより付加価値をつけた商品開発に取り組んで欲しい。
- ・水産加工現場の高齢化と人手不足は慢性的であり、今後の改善も難しいが、様々な魚種に対応できる作業環境の整備にも取り組んでもらいたい。

【課題】

- ・鯉節だしパックを製造しているが、500gを超える大容量サイズは、手作業で計量・充填・密封を行っている。
- ・近年大容量だしパックの受注が増えているが、人手不足等の影響で製造が追いつかず、納期の遅れや新規注文を断る等の問題が生じている。
- ・流通業者と連携し、大容量に対応しただしパック包装機を導入し作業の自動化を図りたい。

【アドバイス】

- ・大容量だしパックの投入・計量・梱包をし、労働生産性を上げる機器の選定をサポート。
- ・定期的に協議会を開催し、問題提起や解決に向けてのアクションを実施するようアドバイス。その際、議事録の作成等をしっかりとすべき。

【課題】

- ・まき網漁業が盛んな地域で資源状態は良いものの、小型サイズは市場価値が低く、餌料向けとして安価で買い取られる。これらを原料とした加工品の開発・販売をしたい。
- ・学校給食や小売会社等の需要はあるが、学校給食の高度な基準（定量カット、ミンチ化、骨除去等）を満たすための機材がないため、手作業に頼っていることから加工工程が多く、大量供給に対応ができない。

【アドバイス】

- ・スライス加工機、鱗除去機、異物探知機等の加工機器を説明。
- ・漁協、農協、学校給食会、市水産振興課（市教育委員会）による協議会運営計画について、役割を明確にするようアドバイス。協議会参加の内諾は得ているため、事業が採択されれば直ちに動き出す体制は整備されていると判断。
- ・学校給食以外の新しいサプライチェーンの構築、ECを利用した販路開拓、新商品の開発等について要望があったので、専門性の高いコンサルティング等の利用を奨励。

【提案】

- ・養殖魚は主にラウンドやフィレ、ロインで販売されているが、物価高騰や加工工程の増加、人手不足等の影響で市場ニーズに適した供給ができていない。
- ・規格外の原魚は価値が低く、安価で販売されている。
- ・加工会社を主体として、漁協の持つ生産者との関係性や、魚市場が持つ販売力及び提案力を活かした連携関係を構築し、協議しながらマーケットニーズにマッチした商品開発に取り組み、水産業活性化のモデルケースとしたい。

【フォローアップ】

- ・魚食減少の要因は消費者ニーズと合致しない水産事情が大きい。消費者ニーズの何処に狙いを定めるか、生産者から加工業者、中間業者そして小売業者まで含めた、統一された目標で供給することが大切。
- ・環境問題に敏感な企業の選定をして（生協グループやイオンの取組が代表例）、それら大企業とパイプを持つ取引先を協議会に参加させていく工夫が大事だ。

アドバイザー打ち合わせ（説明会）

1. 事業説明会

事業開始にあたって、円滑にアドバイスを
行うため、令和6年4月25日にアドバイ
ザーを対象としたオンライン説明会を開催。
27名が参加しました。

2. アドバイザー打合せ

令和7年2月25日にアドバイザーのスキル
アップを図るべく開催。アドバイザー2名
による申請型アドバイスと提案型アドバイ
スの事例報告に加え、安定機構より連携プ
ラン事業の取組報告、中小企業基盤整備機
構関東本部より同機構が実施している中小
企業向け施策紹介の後、質疑応答を実施。
対面で19名、オンラインで11名参加しまし
た。

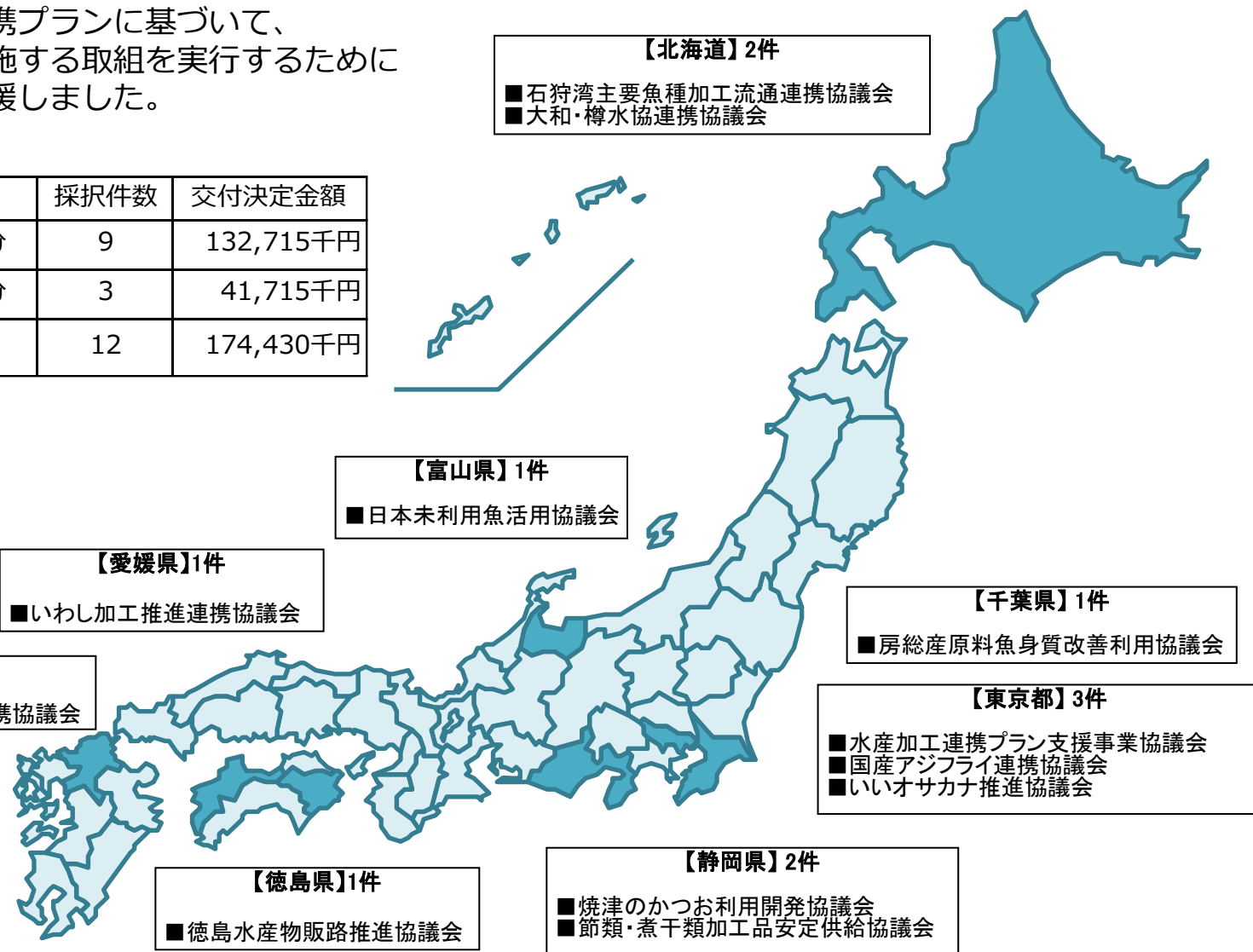


2. 連携協議会及び加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業

認定を受けた連携プランに基づいて、
連携協議会が実施する取組を実行するために
必要な経費を支援しました。

取組状況

実施者・年度		採択件数	交付決定金額
令和6年度1次募集分		9	132,715千円
令和6年度2次募集分		3	41,715千円
計		12	174,430千円



令和6年度連携プラン取組み概要（12件）

	実施者名	所在地	プロジェクト概要
1	大和・樽水協連携協議会 (代表機関:大ワ大和水産株式会社)	北海道 小樽市	小樽港には、沖合底引き網を中心にホッケ、マダラ、スケトウダラなどが漁獲されているが、年変動が大きく、相場は他港の状況に左右されやすい。一方、小樽水産加工組合の組合員である17の水産加工業者の多くは、海外産のすり身を利用しており、地元小樽の資源を有効に活用できていない状況。本事業では、大ワ大和水産が中心となり、加工組合との連携の下、小樽に水揚げされる水産物を有効に活用し、域内で加工する体制を構築する。 【加工機器(竹輪製造機器)】
2	石狩湾主要魚種加工流通連携協議会 (代表機関:佐藤水産株式会社)	北海道 石狩市	石狩地区の水産加工業は交通インフラの未発達等の影響に加え、漁期の関係上短期での雇用になるため労働力の確保が難しい。一方で石狩湾で水揚げされるニシンは近年増加傾向にあるものの、食品加工向けの数量を超えた水揚げが発生すると全てミール向けになり安価で取引されている。また、主力水産物のアキサケも前述の人手不足の影響で労働生産性が向上しないと地域での加工が難しい状況である。そこで、加工機器等を導入し省人化及び生産性の向上に取組むことで、漁業者の所得向上や持続的な水産加工体制の構築を図る。 【連携体制構築費、コンサルティング経費、加工機器(三枚卸機、骨切り機、重量選別機等)】
3	房総産原料魚身質改善利用協議会 (代表機関: 有限会社スズ市水産)	千葉県 南房総市	加工原料魚の身質は同一ロット内でも差があり、身質に格差のある原料魚を同一の加工ラインで処理すると不良品の発生や歩留まりの低下につながっている。一方で不良品の排除は手間を要し原料不足となっている。本事業では、スズ市水産が海水電解殺菌装置を導入、鮮魚の仕入れ先である大福商店と連携の上、仕入れた原料魚を零度以下の海水に一晚漬け込むことにより身質を改善し、歩留まりを改善する。 【加工機器(製氷機用リモートコンデンサー)、貯蔵機器(海水電解殺菌装置)】
4	いいオサカナ推進協議会 (代表機関:株式会社NKB)	東京都 千代田区	生産者・加工業者とともに地域の低・未利用資源を活用したマーケットイン型の新商品の開発、出口側の量販店・飲食店と一体となった販売促進により、各浜ごとの多様な水産資源の付加価値向上、資源の持続的利用、サプライチェーン全体の収益向上を目的とする。そこで、有限会社丸善水産にスチームコンベクションを導入し、規格外のカキを使った西京漬け、未利用魚アイゴのフライ等を開発し、冷凍新技術等により付加価値をつけた商品とする。販売先は株式会社NKBがぐるなび加盟店等や問屋を中心に営業活動を展開。 【商談等経費、加工機器(スチームコンベクション)】
5	国産アジフライ連携協議会 (代表機関:株式会社太新)	東京都 港区	安価な中国産との競争、量販店のバックヤードでの小分け作業の見直しの影響を受け、売り上げが減少している国産アジフライについて、インスタ加工が不要となるアウトパック商品の製造に必要な機器とバルク製品の製造ラインの省人化に資する機器を導入するとともに、展示会へ出展し、国産アジフライの認知度向上を図り、生産力向上と持続性の両立が可能となる体制を構築する。 【連携体制構築費、商談等経費、加工機器(投入ライン、トレー包装ライン、バルクライン、導入作業)】
6	水産加工連携プラン支援事業協議会 (代表機関: 株式会社岡崎水産)	東京都 荒川区	北海道で水揚量が増加しているブリやタラの消費拡大のため、真空包装機等の加工機器を導入し工場設備を整備するとともに、生産事業者等のサプライチェーンの活性化に取組み、高品質な商品の安定供給及び魚価向上を図る。 【加工機器(プレハブ冷凍庫、スキナー、真空包装機)、集出荷機器(4輪リフト、ジャンボックス)】
7	日本未利用魚活用協議会 (代表機関:株式会社富山ねるものコーポレーション)	富山県 高岡市	富山湾をはじめ国内の水産市場で売り物にならない未利用魚について、かまぼこや調味すり身として有効活用することで、捨てられる魚を美味しく蘇らせるとともに、これまでの輸入すり身にはない風味、食感、機能性(栄養素)を開発することで新たな付加価値を創出する。 【連携体制構築費、コンサルティング経費、商談等経費、プロモーション資材、保管経費、入出庫経費、加工経費、原材料等費、加工機器(ウエイトチェッカー)、集出荷資材】
8	焼津のかつお利用開発協議会 (代表機関: 株式会社いちまる)	静岡県 焼津市	昔ながらの製法を再現した商品「古代のかつお節」(煮堅魚、堅魚煎汁)を開発及び販売に取組み、国内外からの観光客誘致に繋げるとともに、カツオの原料相場に左右されない販売ルートの開拓、EU圏内への輸出を図る。 【連携体制構築費、コンサルティング経費、市場調査商談等旅費、プロモーション資材費、電子システム導入費】
9	節類・煮干類加工品安定供給協議会 (代表機関: 株式会社御前崎フーズ)	静岡県 御前崎市	人手不足及び手作業主体の製造工程の影響で、削り節やだしパックの製造が注文に対応できず、納期遅れや供給不能の状態になっていることに加えて、新商品開発も見送る不安定な状況のため、だしパック製造工程の自動化を図り、安定的な供給体制の構築に取組む。 【加工機器(だしパック用自動包装システム)】

令和6年度連携プラン取組み概要（12件）

	実施者名	所在地	プロジェクト概要
10	徳島水産物販路推進協議会 (代表機関:徳島魚市場株式会社)	徳島県 徳島市	全国トップシェアであるが、旬の時期以外は安価に取引されるハモ、下処理に手間がかかり流通しづらいボウゼ(イボダイ)、カマス、アジについて、三枚おろし、開き作業を機械化し、流通量を拡大及び県内漁業者の所得向上を目指す。 【連携体制構築費、加工機器(スライサー、骨切り機、真空包装機、急速液体冷凍機、冷水チラー、電解水生成装置)】
11	いわし加工推進連携協議会 (代表機関:株式会社中辰)	愛媛県 松山市	いわし稚魚の漁獲量は非常に不安定で、水揚げ場所も変化しており、原魚価格は高騰し価格も安定していない。一方、しらす製品は冷凍状態で流通し、冷蔵状態に解凍され量販店等で販売されるが、賞味期限は解凍後4日程度しか保たない。このため、量販店では加熱殺菌処理をして賞味期限を伸ばしているが、本来の旨味や風味が損なわれている。そこで、本協議会では、西日本エリアと東日本エリアの加工業者が連携し、「しらすせんべい」など常温の新商品を開発し、おつまみ市場への展開、加工連携による相乗効果を目指す。 【連携協議会経費、市場調査、PR資材、研修等経費、加工経費、原材料等経費、加工機器(異物選別、うす焼せんべい焼機、エアシャワー、異物選別用LEDコンベア他)、集荷機器(袋、トレイ、乾燥剤、段ボール)】
12	宗像市水産物加工推進連携協議会 (代表機関:宗像漁業協同組合)	福岡県 宗像市	宗像市は金崎漁港、神湊漁港等県内有数の水揚げを誇るが、漁業者の高齢化や後継者不足等の課題が生じていることに加え、水揚げのほとんどが福岡市の市場に出荷されているため、宗像市内の流通量が少ない状況である。更に市場では低・未利用魚が餌料向けとして安価に取引され、魚価経営を厳しくしていることから、宗像市や宗像市教育委員会と連携し学校給食への納入に取り組むため、真空包装機やX線探知機等を導入し、地産地消及び魚価向上を図る。 【コンサルティング経費、加工機器(真空包装機、ウロコ取り機等)、集出荷機器(凍結庫等)】

IV. 水産加工連携プランのお問合せ先

国産水産物流通促進センター 構成員

■ 公益社団法人 日本水産資源保護協会（代表機関）

〒104-0042 東京都中央区入船3-10-9 新富町ビル5F

電話番号：03-6280-5033（事業部）

■ 公益財団法人 水産物安定供給推進機構

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町28番地5 吉元ビル6F

電話番号：03-3254-7044

■ 全国水産加工業協同組合連合会

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-9-2 人形町富士ビル3F

電話番号：03-3662-2040

ホームページ

水産加工連携プラン 支援事業について

- 当センター実施事業のご紹介
- 実施プロジェクトの事例紹介
- 各事業の公募情報
- 各事業への応募等

本事業関連ページ

水産庁

水産物安定供給推進機構